

平成25年度 公立学校共済組合新潟支部の概要

名 称	公立学校共済組合新潟支部	所 在 地	新潟市中央区新光町 4 番地 1 県庁福利課内
根 拠 規 定	地方公務員法第43条（共済制度） ⇨ 地方公務員等共済組合法（昭和37年12月1日施行）		
目 的	共済組合員（以下「組合員」という。）及びその被扶養者の病気、負傷、出産、休業、災害のための不時の出費に対する給付（短期給付）、組合員の退職後の生活安定及び組合員が死亡したときの遺族の生活保障のための給付（長期給付）、その他健康管理、資金の貸付、宿泊施設の経営（福祉事業）などの相互共済を目的とする。		
代 表 者	支部長 高井 盛雄（新潟県教育委員会教育長）		
組 合 員 数	2 0 , 6 1 8 人（平成25年度末現在、任意継続組合員を含む）		
掛 金 率	6 ページ「○掛金率、負担金率及び本部送付金率」のとおり		
経 理 区 分 と 主 な 内 容			
短 期 経 理	保健給付（療養の給付、入院時食事療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、移送費、家族療養費、家族訪問看護療養費、家族移送費、高額療養費、出産費、家族出産費、埋葬料、家族埋葬料）、休業給付（傷病手当金、出産手当金、休業手当金、育児休業手当金、介護休業手当金）、災害給付（弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金）、一部負担金払戻金、結婚手当金等その他附加給付		
長 期 経 理	退職共済年金、障害共済年金、障害一時金、遺族共済年金		
業 務 経 理	支部事務局に係る事務経費		
保 健 経 理	【健康管理事業】 人間ドック、脳ドック、肺ドック、特定健康診査等事業、乳がん検診、子宮がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、骨粗しょう症検診、前立腺がん検診、健康づくり体験セミナー、女性のための健康セミナー、生活習慣改善実践講座、禁煙セミナー、メンタルヘルス講座、メンタルヘルスセミナー、カウンセリング技法研修会、心の健康相談、心のセルフチェック、教職員健康だより、健康づくりサポート事業、メンタルヘルス支援事業、職場の健康づくり支援事業 【一般事業/保養関係】 直営施設利用助成、他支部施設利用助成 【一般事業/体育関係】 元気回復事業負担金 【一般事業/教養・文化事業】 介護講座、教職員ライフプラン事業（セミナー開催、ガイドブック配付） 【そ の 他】 災害対策事業（本部負担事業）		
住 宅 経 理	教職員住宅事業に係る事務経費		
貸 付 経 理	一般貸付金、教育貸付金、結婚貸付金、葬祭貸付金、医療貸付金、出産貸付金、高額医療貸付金、災害貸付金、住宅貸付金、介護構造住宅貸付金、住宅災害貸付金		
宿 泊 経 理	新潟会館（直営施設）の運営		

【平成25年度 変更内容】

保健経理の事業内容を次のとおり変更した。

- 〔健康管理事業〕 指定年齢ドック 59歳を対象年齢から除外
 一般ドック、脳ドック、肺ドック
 助成額の縮小 27,800円→24,800円 脳ドックの定員拡大 600人→700人
- 〔健康づくり事業〕 心のセルフチェック（新規事業）
 組合員がパソコンや携帯電話を利用してストレス状況をチェックするもの
- 〔保養事業〕 他支部施設利用助成 利用助成額の縮小 2,500円→2,000円